

2014年10月 日

各市町村長 様
各市町村議会議長 様

(陳情団体) 愛知自治体キャラバン実行委員会
代表者 森谷 光夫
名古屋市熱田区沢下町9-7
労働会館東館3階301号

介護・福祉・医療など社会保障の施策拡充についての陳情書

【趣旨】

6月18日いわゆる「地域医療介護総合法」が成立し、入院院ベッド削減・軽度の要介護者の介護保険からの締め出し等具体化されようとしています。

引き続き、2015年通常国会には国保の都道府県運営化や入院給食原則自己負担化、保険外併用療養費制度(混合診療)の大幅拡大＝患者申出医療(仮称)の創設、保険給付対象範囲の整理・検討など、国民・患者負担増の医療保険制度改悪案の提出が準備され、「医療・介護難民」の増加が懸念されます。

安倍内閣は、「戦争できる国づくり」と「企業が一番活躍しやすい国づくり」にむけ、6月24日「経済財政運営と改革の基本方針2014(骨太の方針)」と「日本再興戦略改訂(新成長戦略)」では、「法人税実効税率の2割台への引き下げ」と「社会保障費の毎年2200億円の自然増抑制」、戦略市場創造プランの第1に『国民の「健康寿命」の延伸』として医療・介護分野を挙げ、「健康長寿社会」をビジネスの拡大チャンスと位置づけました。企業参入で公的保険外のサービス産業の活性化をめざす、社会保障を抑制する一方、医療・介護・福祉の分野を営利企業の市場として開放するものであります。「人口急減・超高齢化の克服」の名の下で、抜本的な制度改悪を打ち出し、社会保障における国の役割は「自助・自立のための環境整備」「自然増も含め聖域なく見なおし、徹底的に効率化・適正化していく」流れであります。

私たちは住民の暮らしを守り改善する要求を掲げ、市町村に要請し、多くの要望を実現していただきました。ひきつづき政府の社会保障改悪に反対し、住民の命と暮らしを守るため以下の要望事項について、実現いただきますよう要請します。

【陳情事項】 —★印が懇談の重点項目です—

【1】自治体の基本的あり方について

- ①憲法、地方自治法などをふまえて、国の施策に左右されることなく、住民の利益への奉仕を最優先してください。
- ②徴税を強める愛知県地方税滞納整理機構については、徴税は自治体の業務であることをふまえて、滞納整理機構に税の徴収事務を移管しないでください。参加していない市町村は今後とも参加しないでください。
- ★③税の滞納世帯の解決は、児童手当を差し押さえた鳥取県の処分を違法とした広島高裁判決を踏まえ差し押禁止財産は差し押さえしないこと。住民の実情をよくつかみ、相談にのるとともに、地方税法第15条(納税緩和措置)①納税の猶予、②換価の猶予、③滞納処分の停止の適用をはじめ、分納・減免などで対応してください。

【2】以下の事項を実現し、市町村の福祉施策を充実してください。

1. 生活保護について

- ★①生活保護の相談・申請にあたっては、憲法第25条および生活保護法第1条・第2条に基づいて行い、申請書を渡さない、親族の扶養について問いただすなどして相談者・申請者を追い返す、違法な「水際作戦」を行わないでください。生活保護が必要な人には早急に支給し

てください。

【回答】生活保護法の基準に準じて実施しています。

②国による生活保護費の引き下げに対しては、自治体の責任で受給者の生存権を守る措置を講じてください。

【回答】生活保護法の基準に準じて実施しています。

★③国による生活保護費の引き下げに対して、生活保護費と連動する諸施策の基準引き下げが起こらないよう措置を講じてください。

【回答】各課において減免基準を見直しました。

④弱者の生存権侵害につながりかねない警察官OBの生活保護申請窓口等への配置はやめてください。

【回答】配置していません。

⑤生活保護困窮者自立支援法に基づく「自立相談支援事業」は自治体直営で実施してください。また、生活保護が必要な人には受給手続きを紹介するなど、就労支援に偏らず生存権保障を重視してください。

【回答】「自立相談支援事業」は市社会福祉協議会へ委託し実施する予定です。

2. 安心できる介護保障について

(1) 介護保険料・利用料について

①第6期の介護保険料は一般会計からの繰入や基金の取り崩しによって引き下げてください。保険料段階は厚生労働省基準よりも多段階に設定して、低所得段階の倍率を低く抑え、応能負担を強めてください。

【回答】一般会計からの繰入は考えておりません。

②介護保険料および利用料の低所得者への減免制度を実施・拡充してください。

【回答】保険料の単独減免制度については、平成18年度から実施しており制度内容も同じく引き続きおこないます。

(2) 基盤整備について

★①特別養護老人ホームや小規模多機能施設等、施設・居住系サービスを大幅に増やし、待機者を早急に解消してください。

【回答】第5期愛知県高齢者健康福祉計画で計画された、特別養護老人ホーム60人分と老人保健施設74人分(平成26年11月開所予定)が建設開所予定です。

②地域包括支援センターを中学校区ごとに設置し、原則、市町村直営としてください。

【回答】現在、地域包括支援センター1ヶ所、ランチを弥富地区(総合福祉センター内)と十四山地区(十四山福祉センター内)の2ヶ所で行なっている。直営で行なう予定はありません。

③介護・福祉労働者を十分に確保するために、適正な賃金・労働条件および研修についての財政的な支援をしてください。

【回答】現在は考えていません。

★(3) 地域包括ケアを含む「新しい総合事業」について

①要支援者の訪問介護・通所介護については、専門的サービス(ヘルパーなど)を保障し、後退させないでください。既存の介護事業所に要支援者へのサービスを委託する場合には現行単価を引き下げないでください。

【回答】現在検討中です。

②「新しい総合事業」の実施にあたっては、市町村予算を十分に確保し、サービス提供の引き下げをしないでください。利用者負担はこれまでより引き上げないでください。

【回答】現在検討中です。

③介護保険サービスの利用を申し出た人は、すべて要介護認定の対象にしてください。

【回答】現行どおりで行ないます。

(4) 高齢者福祉施策の充実について

① 高齢者が地域でいきいきと生活するために、以下の施策を一般会計で実施してください。

ア. ひとり暮らし、高齢夫婦などへの安否確認や買い物など多様な生活支援の施策を充実してください。

【回答】現在見守り活動については、民生委員にお願いしております。また、平成25年10月から弥富市ささえあいセンターを開設し、一定の要件の下、有償によるボランティアでの支援を実施しており、組織の拡充を更に図ります。

イ. 高齢者や障害者などの外出支援などの施策を充実してください。

【回答】現在、市内を巡回するコミュニティーバスを有料(200円)で運行していますが、75歳以上の方は無料、障がい者の方と同伴者については100円としています。

ウ. 宅老所、街角サロンなど的高齢者の集う場所を増やしてください。施設運営費用などの助成金を拡充してください。

【回答】介護予防につながる重要な施策と考えますが、助成金制度については現在のところ考えていません。

エ. 高齢者世帯が安心して暮らせる高齢者住宅を公営で整備してください。

【回答】現在は考えていません。

② 配食サービスは、最低毎日1回は実施し、助成額を増やし利用者負担を引き下げてください。また、閉じこもりを防ぐため会食方式も含め実施してください。

【回答】配食サービスは現在毎週7回できるようになっています。さらに今年度から一部の業者を除きGW、お盆休みを廃止しました。自己負担は300円です。

ふれあい昼食会は、年3回実施しています。

③ 住宅改修費、福祉用具購入費、高額介護サービス費の受領委任払い制度を実施してください。住宅改修費、福祉用具購入費は実施しています。

★(5) 障害者控除の認定について

① 介護保険のすべての要介護認定者を障害者控除の対象としてください。

要支援1の方から要介護5の方までの方の自立度で判定しています。

② すべての要介護認定者に「障害者控除対象者認定書」または「障害者控除対象者認定申請書」を自動的に個別送付してください。

対象と思われる方には、申請案内を通知しています。

3. 福祉医療制度について

★① 福祉医療制度(子ども・障害者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。

★② 子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で実施してください。

③ 障害者医療の精神障害者への補助対象を、一般の病気にも広げてください。

④ 後期高齢者医療対象者のうち住民税非課税世帯の医療費負担を無料にしてください。当面、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。

【回答】①②③④

現行制度を維持したいと考えています。

4. 子育て支援などについて

① 妊産婦健診は、産前14回に加え、初回及び産後1回を無料で受けられる恒久的な制度にしてください。

【回答】愛知県医師会と契約を結び、他市町村と統一した料金で産前14回分の受診券を発行し利用していただいております。産後健診の受診助成は、考えていません。

★②就学援助制度の対象を生活保護基準額の少なくとも1.4倍以下の世帯までとしてください。

また、年度途中でも申請できることを周知徹底し、支給内容を拡充してください。

【回答】・1.4倍以下の世帯にまでの拡大は考えていません。

・年度途中の申請については、各学校で案内していますし、ホームページ及び広報でも掲載しています。

・支給内容の拡充は考えておりません。

③憲法による「義務教育は無償」の立場から学校の給食費を無償にしてください。給食費未納により給食が食べられない子どもを自治体の責任でなくしてください。

【回答】・給食費を無料にすることは考えていません。

・給食費が未納でも給食を止めることはしていません。

★④児童福祉法第24条1項に基づき、保育を希望する児童には公的保育による保育実施義務を果たしてください。認定子ども園、保育所、地域型保育事業による小規模保育や家庭的保育等、施設形態の違いによって受ける保育に格差がないようにしてください。

【回答】

本市においては、9所の公立保育所において、待機児童が出ないように対応しています。

また、現在本市には、新制度における地域型保育事業に該当するものはありませんが、認可をする場合には、基準の条例に基づき、しっかりと点検していきます。

5. 国保の改善について

★①国民健康保険制度の都道府県単位化に反対してください。

【回答】国の保険制度改革に沿って、他市町村と歩調を合わせて進めていきます。

★②保険料(税)について

ア. これまで以上に一般会計からの繰り入れを行い、保険料(税)の引き上げを行わず、減免制度を拡充し、払える保険料(税)に引き下げてください。

【回答】平成26年度の一般会計からの法定外繰入金は、1億7千万円を計上しています。保険給付費は年々増加傾向にあり、平成26年4月より賦課限度額を77万円から81万円(医療分51万円現状維持、後期支援分14万円→16万円、介護分12万円→14万円)に引き上げを行いました。

イ. 18歳未満の子どもについては、均等割の対象としないでください。当面、一般会計による減免を実施してください。

【回答】18歳未満の者を均等割の対象としないことは、現在、考えていません。

ウ. 前年所得が生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対する減免制度を設けてください。生活保護基準引き下げにより、現在の対象者が縮小とならないようにしてください。

【回答】現行の免除制度の改正を検討しています。

エ. 所得減少による減免要件は、「前年所得が1,000万円以下、かつ前年所得の10分の9以下」にしてください。

【回答】この様な、減免基準は現在のところ考えていません。

★③保険料(税)滞納者への対応について

ア. 資格証明書の発行をやめてください。とりわけ、18歳年度末までの子どものいる世帯、母子家庭や障害者のいる世帯、病弱者のいる世帯には、絶対に発行しないでください。なお、義務教育修了前の子どもについては、窓口交付だけでなく、郵送も含め1枚も残すことなく保険証を届けてください。

【回答】資格証明書は、現在のところ発行をしていません。18歳の年度末までの子どもに対し

ては、有効期間6カ月の短期保険証(通常は2年間有効)を発行しています。

なお、滞納世帯の方は納税相談後の保険証交付としておりますので、窓口交付を原則としております。

イ. 滞納者に対し給付の制限をしないでください。滞納があっても施行規則第1条「特別な事情」であることを申し出れば保険証を即時発行してください。

【回答】 給付の制限はしていません。有効期間6カ月の短期保険証(通常は2年間有効)を発行しています。

ウ. 保険料(税)を支払う意思があつて分納している世帯には正規の保険証を交付してください。万一「短期保険証」を発行する場合でも、有効期限は最低6カ月としてください。

【回答】 分納している世帯には、有効期間6カ月の短期保険証(通常は2年間有効)を発行しています。

エ. 保険料(税)を払いきれない加入者の生活実態の把握に努め、加入者の生活実態を無視した保険料(税)の徴収や差押えなど制裁行政をしないでください。また、無保険者の調査を実施してください。

【回答】 転入、社会保険離脱等により国民健康保険に加入しない方(無保険者)の確認は難しいため、当市ホームページ、広報等に掲載し、制度の周知及び加入の促進を図っています。

④一部負担金の減免制度については、生活保護基準額の1.4倍以下の世帯に対しても実施してください。また、一部負担金の減免制度を行政や医療機関の窓口にわかりやすい案内ポスター、チラシを置くなど住民に制度を周知してください。

【回答】 災害・失業などの特別な事情により、一時的に生活が著しく困難になり、医療費の支払いが難しくなったときに、生活保護における基準生活費を基準とした医療費の一部負担金を減額または減免する制度を設けています。当市ホームページ、広報等に掲載し制度の周知を行なっています。

6. 障害者・児施策の拡充について

①障害福祉サービス・自立支援医療・補装具の利用料負担、施設での食費・水光熱費などの自己負担、市町村が行う地域生活支援事業の利用料負担を、課税世帯を含めてなくしてください。

【回答】前段については、障害者総合支援法に基づき実施しています。

地域生活支援事業の利用料負担については、市町村民税非課税世帯及び生活保護法による被保護世帯は、無料としています。

②訪問系サービス、移動支援の支給時間は、余暇利用を含めて障害者・児が必要とする時間を支給してください。

【回答】市が定めた支給決定基準の範囲内で、利用者及び家庭の状況を勘案しながら支給決定を行なっています。

③移動支援は、通所・通学にも利用できるようにしてください。

【回答】社会生活上必要不可欠な外出及び余暇活動など社会参加のための外出が円滑にできることを事業の目的としており、通年かつ長期にわたる外出は、事業の外出目的から外れるものと認められるため、通所・通学には原則利用できません。なお、通学・通勤を訓練目的とする場合に限り、3か月を限度として認められます。

★④65歳以上の障害者や16疾病のある40歳以上の障害者が、それまでの生活を維持・継続できるように介護保険サービスを一律に優先させることなく、本人意向にもとづいた障害福祉サービスが利用できるようにしてください。

【回答】障害者総合支援法第7条(他の法令による給付との調整)を基本としますが、厚生労働省通知「障害者自立支援法に基づく自立支援給付と介護保険制度との適用関係等について」に示されたとおり、障がい福祉サービスの種類や利用者の心身の状況に応じて、一律に介護保険を優先しないこととしています。

★⑤65歳以上の障害者や16疾病のある40歳以上の障害者が障害福祉サービスから切り替えられる介護保険サービスの利用料を、障害者総合支援法の軽減措置と同様に、住民税非課税世帯からの利用料徴収をやめてください。

【回答】制度に基づき運営してまいります。

★⑥通院時の院内介助や入院中のヘルパー派遣を認めてください。

【回答】厚生労働省通知「平成20年4月以降における通院等介助の取扱いについて」の(4)ーアに示されているとおり、病院内の移動などの介助は、基本的には院内のスタッフにより対応されるべきもので、ヘルパーの派遣は原則認められていませんが、場合により派遣を認めることもあります。また、入院中のヘルパー派遣は、総合支援法第7条の規定により認められません。

★⑦相談支援事業は、基本相談や計画相談を丁寧に行える職員配置ができるよう、国に要望し、自治体でも補助してください。

【回答】平成26年度に、市社会福祉協議会の相談員を2名から4名へと増員を行いました。相談支援事業については、市が市内2箇所、名古屋市内1箇所の3つの相談支援事業所と相談支援事業の委託契約を締結することにより運営を行なっています。また、毎年度委託料の見直しも行なっています。相談支援事業は、交付税を財源とされていますが、国庫補助の対象となるよう国等に要望していきます。

7. 予防接種について

①流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)、B型肝炎、ロタウイルスワクチンの任意予防接種に助成制度を設けてください。

【回答】厚生労働省において、流行性耳下腺炎(おたふくかぜ)、B型肝炎、ロタウイルスワクチン等について議論されているところでありますので、任意予防接種の助成制度は考えておりません。

★②高齢者用肺炎球菌ワクチンの任意予防接種の助成を増額してください。

【回答】平成26年10月1日から高齢者肺炎球菌ワクチンは、定期接種化になったため任意予防接種の増額助成は考えておりません。(任意予防接種の助成は平成26年度まで)

③妊娠を希望する夫婦及び妊婦の夫を対象とした風疹ワクチン接種は、無料で受けられるようにしてください。

【回答】風しんワクチン接種緊急促進事業により、5,000円の補助をしています。海部、津島で広域に実施しておりますので無料接種は考えておりません。

【3】国および愛知県・広域連合に、以下の趣旨の意見書・要望書を提出してください。

1. 国に対する意見書・要望書

①消費税増税を中止してください。

②年金2.5%切り下げをやめてください。高齢者も若い人も共に役立つ最低保障年金制度をつくらせてください。当面、国庫負担部分の3.3万円をすべての高齢者に支給し、無年金者を無くしてください。

③介護保険への国庫負担を増やして、負担の軽減と給付の改善をすすめてください。軽度者外しはやめてください。

- ④子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で創設してください。現物給付による子どもの医療費助成に対し国民健康保険の国庫負担金を減額しないでください。
- ⑤入院給食費など新たな患者負担増はやめてください。
- ⑥精神障害者を精神科病院に囲い込む「病棟転換型居住系施設」構想は撤回してください。
- ⑦介護・福祉労働者の処遇を改善し、働き続けられるようにしてください。
- ⑧受給者のいのちを削る平均6.5%の生活保護基準の引き下げは取りやめ、元に戻してください。

2. 愛知県に対する意見書・要望書

(1) 福祉医療制度について

- ①福祉医療制度(子ども・障害者・母子家庭等・高齢者医療)を縮小せず、存続・拡充してください。
- ②子どもの医療費無料制度を18歳年度末まで現物給付(窓口無料)で実施してください。
- ③障害者医療の精神障害者への補助対象を、一般の病気にも広げてください。
- ④後期高齢者医療対象者のうち住民税非課税世帯の医療費負担を無料にしてください。当面、福祉給付金(後期高齢者福祉医療費給付)制度の対象を拡大してください。

(2) 県民の医療を守、医療提供体制の充実のために

- ①国民健康保険への県の補助金を増額してください。
- ②県が今後すすめる地域医療ビジョン策定にあたっては、安易な病床削減を前提としないこと。また、策定委員会に医療提供者・地域住民・労働者の代表を入れるとともに、三者の意見を十分反映したものにする。

以上